



2023年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月12日

上場会社名 株式会社 近鉄百貨店 上場取引所 東
 コード番号 8244 URL http://www.d-kintetsu.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 秋田 拓士
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 業務本部長 (氏名) 八木 徹 TEL 06-6655-7030
 四半期報告書提出予定日 2022年7月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第1四半期の連結業績(2022年3月1日~2022年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	24,614	13.2	△219	—	△167	—	37	—
2022年2月期第1四半期	21,750	—	△666	—	△426	—	△1,018	—

(注) 包括利益 2023年2月期第1四半期 126百万円(—%) 2022年2月期第1四半期 △963百万円(—%)

(注2) 2022年2月期第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を早期適用し、当該基準等に基づき収益を認識しております。このため、当該基準等適用前の2021年2月期第1四半期連結累計期間の実績値に対する増減率は記載しておりません。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	0.93	—
2022年2月期第1四半期	△25.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第1四半期	118,923	31,400	26.4
2022年2月期	119,384	33,311	27.9

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 31,400百万円 2022年2月期 33,311百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年2月期	—	—	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

(注2) 2023年2月期の期末配当予想は未定としております。

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,600	7.0	△600	—	△700	—	△100	—	△2.48
通期	107,800	9.8	2,000	—	1,600	—	1,300	—	32.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期1Q	40,437,940株	2022年2月期	40,437,940株
② 期末自己株式数	2023年2月期1Q	861,446株	2022年2月期	61,239株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期1Q	40,367,918株	2022年2月期1Q	40,376,855株

（注）期末自己株式数には、「株式需給緩衝信託[®]」が保有する当社株式（2023年2月期1Q 800,000株、2022年2月期 0株）が含まれております。また、「株式需給緩衝信託[®]」が保有する当社株式を、期中平均株式の計算において控除する自己株式に含めております（2023年2月期1Q 8,695株、2022年2月期 0株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(追加情報)	9
(四半期連結損益計算書関係)	10
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	10
決算補足資料	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年3月1日～2022年5月31日)のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が緩和され、経済社会活動が正常化に向かい、景気が持ち直していくことが期待された一方で、中国における感染再拡大や、ウクライナ侵攻の長期化に伴う原材料高騰による物価上昇など、景気の先行きは依然として予断を許さない状況で推移しました。

百貨店業界におきましては、前年の緊急事態宣言下における休業の反動と、3月にまん延防止等重点措置が解除され、さらには行動制限のないゴールデンウィークとなったことで外出機会が増加し、消費マインドの回復がみられました。インパウンドは、入国制限が緩和されつつあるものの、依然として厳しい状況でありました。

このような状況の下、当社グループでは、昨年4月に策定いたしました「くらしを豊かにする共創型マルチディベロッパーへの変革 百“貨”店から百“価”店へ」をコンセプトとした「中期経営計画(2021-2024年度)」に基づき、これまで実施してきた構造改革をさらに加速させるとともに、新たなビジネスモデルの構築に取り組んでおります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より、セグメントを従来の「百貨店業」「卸・小売業」「内装業」「その他事業」の4セグメントから、「百貨店業」「卸・小売業」「内装業」「運送業」「不動産業」「その他事業」の6セグメントに変更しております。このため、前第1四半期連結累計期間との比較については、セグメント変更後の数値に組み替えて比較を行っております。詳細は、「注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

①百貨店業

百貨店業におきましては、新しいビジネスモデルとなる「スクランブルMD」を取り入れた自主編集売場「Salon de GATE(サロンドゲート)」を、3月16日にあべのハルカス近鉄本店でオープンいたしました。国内デザイナーズブランドを中心としたアパレルと、商品の背景にもこだわったサステナブルな生活雑貨、食品のほか、SNS映え抜群のドリンクなどが人気を集める「Cafe no.(カフェナンバー)」の全国百貨店初となる常設店舗など50のブランドからなり、枠を超えた総合的なライフスタイルの価値を提案しています。また、「地域共創の実現」に向けて、街づくり型複合商業サービス施設「タウンセンター」への転換を進めており、4月20日に近鉄百貨店四日市店に東急ハンズとのコラボショップ「Plugs Market(プラグスマーケット)四日市店」をオープンいたしました。

お客様へ新たな価値を提案する施策を展開することで、中期経営計画を着実に推進してまいりました結果、売上高は20,071百万円(前年同期比16.0%増)、営業損失361百万円(前年同期 営業損失760百万円)となりました。

②卸・小売業

卸・小売業におきましては、株式会社シュテルン近鉄では新車販売が好調に推移したものの、株式会社ジャパンフーズクリエイティブで水産物の価格上昇等により卸売が減少したため、売上高は3,151百万円(前年同期比0.2%減)、営業利益79百万円(同12.1%減)となりました。

③内装業

内装業におきましては、大口工事が減少した影響により売上高は531百万円(前年同期比12.4%減)となりましたものの、経費削減に努めた結果、営業利益82百万円(同10.8%増)となりました。

④運送業

運送業におきましては、売上高は553百万円(前年同期比11.4%増)、営業損失49百万円(前年同期 営業損失65百万円)となりました。

⑤不動産業

不動産業におきましては、売上高は68百万円(前年同期比9.4%減)、営業利益47百万円(同17.0%減)となりました。

⑥その他事業

その他事業におきましては、売上高は238百万円(前年同期比120.8%増)、営業利益28百万円(前年同期 営業利益0百万円)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は24,614百万円（前年同期比13.2%増）、営業損失は219百万円（前年同期 営業損失666百万円）、経常損失は167百万円（前年同期 経常損失426百万円）となりました。これに法人税等調整額に△247百万円を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は37百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失1,018百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の減少、受取手形、売掛金及び契約資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ461百万円減少し、118,923百万円となりました。負債は、支払手形及び買掛金の増加、借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ1,449百万円増加し、87,522百万円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、自己株式の増加などにより前連結会計年度末に比べ1,911百万円減少し、31,400百万円となりました。この結果、自己資本比率は26.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期第2四半期（累計）及び通期の連結業績予想につきましては、2022年4月12日に公表した予想数値から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,104	2,649
受取手形及び売掛金	9,347	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	10,826
商品及び製品	6,348	6,455
仕掛品	198	67
原材料及び貯蔵品	33	29
その他	4,758	4,557
貸倒引当金	△22	△21
流動資産合計	24,767	24,564
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	38,576	38,047
土地	27,489	27,561
その他(純額)	3,803	3,739
有形固定資産合計	69,869	69,348
無形固定資産	3,467	3,235
投資その他の資産		
投資有価証券	3,511	3,675
敷金及び保証金	9,863	9,881
退職給付に係る資産	4,427	4,537
その他	3,559	3,762
貸倒引当金	△82	△82
投資その他の資産合計	21,279	21,774
固定資産合計	94,616	94,358
資産合計	119,384	118,923

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,312	18,562
短期借入金	14,246	12,305
未払法人税等	244	35
契約負債	21,393	21,221
商品券	8,467	8,163
預り金	10,063	11,222
賞与引当金	178	529
商品券等引換損失引当金	5,480	5,565
その他	3,758	3,526
流動負債合計	79,145	81,132
固定負債		
長期借入金	2,595	2,370
退職給付に係る負債	535	540
資産除去債務	66	66
その他	3,730	3,413
固定負債合計	6,926	6,390
負債合計	86,072	87,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	8,990	8,990
利益剰余金	7,862	7,899
自己株式	△87	△2,125
株主資本合計	31,765	29,765
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	826	948
退職給付に係る調整累計額	719	686
その他の包括利益累計額合計	1,546	1,635
純資産合計	33,311	31,400
負債純資産合計	119,384	118,923

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
売上高	21,750	24,614
売上原価	11,253	12,263
売上総利益	10,496	12,350
販売費及び一般管理費	11,163	12,570
営業損失(△)	△666	△219
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	5
未請求債務整理益	244	253
雇用調整助成金	160	134
その他	179	56
営業外収益合計	587	450
営業外費用		
支払利息	23	20
商品券等引換損失引当金繰入額	245	267
固定資産撤去費用	28	7
その他	51	101
営業外費用合計	348	397
経常損失(△)	△426	△167
特別損失		
店舗休業損失	※ 1,200	—
特別損失合計	1,200	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,627	△167
法人税、住民税及び事業税	7	42
法人税等調整額	△616	△247
法人税等合計	△608	△204
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,018	37
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,018	37

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,018	37
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81	122
退職給付に係る調整額	△26	△33
その他の包括利益合計	54	89
四半期包括利益	△963	126
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△963	126

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年5月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年5月31日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年5月26日開催の取締役会決議に基づき、株式需給緩衝信託[®]により、当第1四半期連結累計期間において、800,000株の自己株式の取得を行いました。この取得により、自己株式が2,037百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が、2,125百万円となっております。詳細につきましては、「注記事項(追加情報)」に記載のとおりであります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数として主として11年で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当第1四半期連結会計期間より費用処理年数を主として10年に変更しております。

なお、当該見積りの変更により、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ16百万円減少しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する一定の仮定について)

前連結会計年度の有価証券報告書における重要な会計上の見積りに記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する一定の仮定について、重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(「収益認識に関する会計基準」等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)等を前連結会計年度の期首より適用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。

このため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識に関する会計基準第89-4項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(流通株式比率向上を目的とする株式需給緩衝信託[®]の設定)

当社は新市場区分としてスタンダード市場を選択しており、同市場の上場維持基準の充足を目的とし、流通株式比率を向上させる取組みを進めております。当第1四半期連結会計期間に、政策保有株主の保有する当社株式の一部を取得し市場への売却を、株式需給緩衝信託[®](以下「本信託」という。)により実施しております。(なお、当第1四半期連結会計期間には取得のみを行い、市場への売却については第2四半期連結会計期間以降に実施しております。)

本信託は、当社が拠出する資金を原資として東京証券取引所の終値取引(ToSTNeT-2)により当社株式を取得し、その後、信託期間の内に当社株式を市場に売却し、売却代金をあらかじめ定めるタイミングで定期的に当社へ分配するものであり、当社を受益者とする自益信託であります。

従いまして、形式上は当社が拠出した資金の信託ではありますが、実態として、自己の株式を取得し即時信託設定したものと同等といえます。この場合「信託の会計処理に関する実務上の取り扱い」(実務対応報告第23号 平成19年8月2日)Q3に従い、受益者である当社は信託財産を直接保有する場合と同様の会計処理を行うこととなるため、「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 平成27年3月26日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号 平成27年3月26日)に従い、「自己株式」として会計処理しております。

この結果、本信託により取得した当社株式について、当第1四半期連結会計期間の四半期連結貸借対照表において「自己株式」2,037百万円を計上しております。

また、当第1四半期連結累計期間における本信託の設定にかかる信託報酬その他の諸費用が損益に与える影響は軽微であります。

なお、本信託が保有する当社株式(800,000株)については、「自己株式」として会計処理しているため、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(四半期連結損益計算書関係)

※店舗休業損失

前第1四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年5月31日)

新型コロナウイルス感染症の拡大による緊急事態宣言を受けて一部店舗(食料品売場等を除く。)にて臨時休業いたしました。当該休業中に発生した固定費等(賃借料や人件費等)に臨時性があると判断し、店舗休業損失として特別損失に計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年5月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当第1四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	百貨店業	卸・小売業	内装業	運送業	不動産業	その他事業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高									
外部顧客への売上高	20,071	3,151	531	553	68	238	24,614	—	24,614
セグメント間の内部売上高又は振替高	16	42	547	207	14	494	1,323	△1,323	—
計	20,088	3,194	1,078	760	82	732	25,937	△1,323	24,614
セグメント利益又は損失(△)	△361	79	82	△49	47	28	△173	△46	△219

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「その他事業」に含まれていた「運送業」及び「不動産業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

決算補足資料

個別決算関係

1. 個別決算の概要

(単位：百万円、%)

	当第1四半期累計期間	
	金額	前年同期比
売上高	20,477	16.0
営業損失(△)	△284	—
経常損失(△)	△158	—
四半期純利益	92	—

2. 店別売上高

(単位：百万円、%)

	当第1四半期累計期間	
	金額	前年同期比
あべのハルカス近鉄本店 (Hoop等を含む)	11,019	27.9
上本町店	1,648	27.2
東大阪店	180	5.2
奈良店	1,810	△7.9
橿原店	948	△1.6
生駒店	574	0.6
和歌山店	1,391	2.4
草津店	919	△0.1
四日市店	1,579	3.8
名古屋店 (近鉄パッセ)	404	51.3
合計	20,477	16.0

(注) あべのハルカス近鉄本店単独 10,703 33.2

3. 商品別売上高

(単位：百万円、%)

		当第1四半期累計期間	
		金額	前年同期比
衣料品	紳士服・洋品	612	41.2
	婦人服・洋品	1,987	29.7
	子供服	287	16.1
	その他衣料品	1,423	1.2
	計	4,310	19.1
身回品		1,710	43.6
家庭用品	家具	134	19.9
	その他家庭用品	352	14.3
	計	486	15.8
食料品		5,178	13.9
食堂喫茶		129	27.5
雑貨	雑貨	2,845	48.2
	化粧品	3,206	1.6
	計	6,051	19.3
サービス		269	25.1
その他		2,341	△5.9
合計		20,477	16.0